

東京都障害者差別解消支援地域協議会
障害者への理解促進及び差別解消のための
条例制定に係る検討部会（第3回）

平成29年5月26日（金）

東京都福祉保健局障害者施策推進部計画課

午後2時59分 開会

○高原部長 定刻になりました。一部まだ来られていない委員の方もいらっしゃいますけれども、時間になりましたので始めさせていただきます。

ただいまから障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会を開催させていただきます。

委員の皆様方、本日は大変お忙しい中、ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。障害者施策推進部長の高原でございます。

本日は、第3回目の部会開催となります。どうぞご審議のほどよろしくお願いいたします。

まず、審議に先立ちまして、お手元に配付してございます会議資料について、確認・説明をさせていただきます。

○下川課長 座ったままで失礼いたします。障害者施策推進部共生社会推進担当課長の下川でございます。

本日お手元にお配りしております資料、たくさんございますけれども、確認をさせていただきたいと思います。まず、次第でございます。そのほかに資料1-1、議事(1)団体ヒアリングの結果について、ホッチキスどめになってございます。その次が資料1-2、別紙ということでヒアリング団体一覧、その次が資料2、議事(2)障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会(第2回)意見概要でございます。

続いて、資料3-1、本日の議事、検討事項が一枚物でございます。次に資料3-2、ここからは参考資料、まず参考1で法の関連規定についてというものの、それから、資料3-3が参考2で、他県条例についてまとめた資料がございます。それから、資料3-4、参考3-1ということになりますが、手話言語条例に関する主な他県条例の構成についてというものの、それから、資料3-5、鳥取県の手話言語条例をつけてございます。そして、資料3-6の社会参加に関する障害者等の意識調査についてというものの、ここまでの参考資料ということになります。あと、資料4で、1枚で今後のスケジュールがついております。

それから、委員提出資料ですけれども、ダブルクリップで一まとめになっているかと思いますが、中身としては、委員提出資料1が秋山委員からのもので、障害を持ち、女性であることによる複合的な差別の解消に関する一枚のもの、それから、委員提出資料2が、佐々木委員からですけれども、一枚物の資料がついてございます。委員提出資料3-1が越智委員からのもので、聴覚障害者と法律というものの、そして、その後ろに3-2ということで、同じく越智委員から、東京の聴覚障害者の状況と福祉というものがついてございます。

そして、委員参考資料につきましては、冊子のものも幾つか机上にございます。多分、ファイルの下に、ピンクのファイルなどの下にもしかすると入っているかもしれませんが、幾つかございます。越智委員から「手話でGo」という小さ目の冊子と、それから、「We Love コミュニケーション」という冊子がお配りしてございます。それから、秋山委員のほうからは、こちらのA4サイズの冊子、「障害のある女性の生活の困難」ということで調査報告書をいただいています。そして、その後にありますダブルクリップどめの、「私たち抜きに私たちのことを決めないで」という、こちら秋山委員からの資料という形になっております。

さらに、参考の配付資料といたしまして、参考配付資料1は、前回、第2回の条例検討部会の議事録をつけてございます。それから、参考配付資料2としまして、先般行いました当事者団体ヒアリングの当日の次第と提出いただいた意見書の一式をまとめてございます。

なお、本部会の委員及び幹事の名簿ですけれども、今回から机上有ります赤いファイル、法律関係ですとか参考資料をとじ込んだものですが、こちらの7-1と7-2ということでつづり込んでございます。

また、今回もルビ版資料、わかりやすい版というようなことですが、あわせて配付をしておりますので、よろしくお願いいたします。

机上のピンクのファイルにある資料の一覧は次第の裏面についてございます。

資料の説明は以上です。

落丁などございましたら、事務局までお声がけをお願いいたします。よろしいでしょうか。

続きまして、議事に入ります前に本日の出欠状況につきましてご説明をさせていただきます。本日の出欠状況ですけれども、高山委員及び堀江委員につきましては、所用によりご欠席のご連絡をいただいております。また、本多委員、山下委員、保坂委員につきましては、所用によりおくれる旨のご連絡をいただいております。森山委員につきましては、特段ご連絡いただいておりますので、追ってお見えになるかなというふうに思っております。

最後に、本部会ですけれども、資料、議事録、いずれも原則公開とさせていただいておりますので、発言に当たりましては個人情報などにご配慮いただければと思います。また、本日は傍聴の方もいらっしゃいますので、ご承知おきいただきますよう、お願い申し上げます。

それでは、今後の進行は川内部会長をお願いをしたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○川内部会長 皆さん、こんにちは。部会長の川内です。それでは時間も限られていますので、早速、議事を進めていきます。

今、お話にあったように、いろいろ資料が来ていますけれども、本日の議事は3点です。1つ目が、先日別途で実施した団体ヒアリングの結果の共有です。それから、2つ目が前回の議論の振り返り、それから、3つ目が、本日の主要議題である情報保障の推進についてです。

まず、議事1の団体ヒアリングの結果について、事務局からお願いします。

○下川課長 それでは、議題の1、団体ヒアリングの結果についてご説明をさせていただきます。資料1をごらんいただけますでしょうか。

資料1ですけれども、第1回の条例検討部会におきまして概要をお示ししておりました当事者団体のヒアリングにつきまして、4月27日と28日の2日間で、3回に分けて実施をさせていただきました。

参加団体は22団体で、内訳については資料1－2で一覧表をつけていますのでご参照ください。

各団体からは事前に意見書をご提出いただき、それをもとにご意見をお聞きしました。資料1ではヒアリングの内容を項目ごとに整理をしております。なお、各団体の意見書は本日、先ほどもご説明しましたが、参考配付資料としてお手元に一式をお配りしておりますので、必要に応じてご参照いただければと思います。

各団体から活発にご意見をいただきましたので、まとめた資料についてもかなりボリュームがあるものになっておりますが、委員の皆様方には事前にお送りしておりますことと、本日は時間の関係もございますので、簡単な説明にとどめさせていただきたいと思います。

資料1－1の4、主な意見のところをごらんください。

まず、(1)の基本理念ですけれども、こちらについては初めのポチのところにありますが、障害者権利条約や憲法、障害者基本法、障害者差別解消法などの趣旨や規定を踏まえたものにしてほしいという意見が多数、ございました。

続きまして、(2)、次のページになりますが、都民や事業者の責務については、4つ目のポチをご参照いただければと思います。障害者問題は人権問題との意識を持ち、事業者に対し、合理的配慮を義務づけるべきといったご意見をいただきました。

続きまして、ちょっと飛びますけれども、4ページ、(3)ですけれども、事業者による取り組みのところでは、3つ目のポチで、事業者同士の情報交換を可能とする仕組みや、専門家による助言も含んだ事業所への支援体制を構築すべきなどの意見をいただいています。

続きまして、5ページになりますが、(4)情報保障の推進につきましては、一番下のポチをご参照いただきたいんですが、情報保障の推進は情報アクセシビリティの推進が適切という

ことでさまざまご意見いただいたり、ほかにもたくさんご意見いただいています。

7 ページ、（５）の紛争解決の仕組みにつきましては、２つ目のポチですが、誰でもすぐに迷わず行くことができるよう窓口を明確化してほしいといったご意見などをいただいております。

その他の意見といたしまして、9 ページですけれども、一番上には、障害がある女性に対する差別の禁止を盛り込むべきなどの意見もいただいております。

なお、たくさんご意見いただいております。中には条例に直接盛り込むことが難しいものもあると思いますけれども、今後の議論において論点を整理していきたいというふうに思っております。

説明は簡単ですが、以上とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

○川内部会長 川内です。ありがとうございました。

たくさんの資料がある中で、議事もありますので、本日詳細な説明は難しいということですが、事前に送ってありますのでご覧になった方もいらっしゃると思います。ご意見等あると思いますので、少々、質疑の時間をとります。

それで、本日ご意見が難しい方も何かあれば、後日、事務局宛に意見を送っていただければそれでいいかと思います。事務方のほうも、そういうことでよろしくお願いします。

では、今ご報告のあった議事１の団体ヒアリングの結果について、今の時点でご意見、ご質問のある方はご発言をお願いします。

秋山さん。

○秋山委員 今日資料も提出させていただいたんですが、ヒアリングで見させていただいて、今、その他にも障害のある女性についてということで項目入れてほしいという意見も団体から出ていたりとか、複合差別についてとかという意見が出ていたと思うんですが、それできょう資料を出させていただいたのが、障害のある女性の差別について実態というか、こういう差別問題があるということを皆さんと共有して、ぜひ、この条例を考えるときの皆さんと共有の認識としていただきたいなと思って資料を出させていただきました。

今回、資料を提出するに当たって、D P I 女性障害者ネットワークの団体の皆さんにも大変協力いただいて資料とか出していただきました。今回、ヒアリングの団体に入っていなかったということもあって、ぜひ、その全体の状態を知っていただきたいと思っているんですけれども、この冊子で2011年の障害のある女性の生きにくさに関する調査アンケートとかという

ころでは、かなりの障害のある女性の実態が明らかになっています。

例えば、11ページにあるように、一番回答の中で多かったのが、女性の性的被害、これが87人中31人で、このアンケートの35%がそういった被害に遭っているというような実態が出ています。かなり答えにくいアンケートに関してこのような意見が出ているので、実際に障害という、いわゆる体力的なとか、機能的なところのハンディだけじゃなくて、経済的に弱い立場にある人たちが、やはりそういうような被害に遭っている。

それだけじゃなくて、そうした人たちが、例えば、相談に行く、相談のセンターとかというところが階段しかないようなところであって身体障害の女性が行けないとか、電話でしか相談が対応できなくて聴覚の障害のある、きょうも情報保障のことで話が出ると思うんですけども、ファクスでの対応がないとか、そうした人たちをシェルターで、いわゆる保護しなければいけないときに、障害のある女性に対しての施設がない。身体的な障害のある人が保護されるようなシェルターがなかったり、そうすると、障害のある女性がどういうところで保護されるかということ、やはり、福祉施設で対応することになると、簡単にその人の秘密とか、保護すべきなのに、しっかりとした隔離ができなくて安易に場所がわかってしまうような、そういうような実態もあります。

実際に自立生活センターにそうした保護を求める相談というのも来ていたりするというのがあります。そういうふうに、公的に本来の女性が守られるべきところに女性の障害というところで差別を受けている実態とかあります。

私自身でしたら、生涯、自分が、今は在宅で生活していますが、施設で生活しなくてはいけなかなと思って療養所に短期的に入所していた経験があります。そうしたときに、例えば、入浴で男性の職員が入ってくる。実際にそれが嫌だと言って拒否すると入浴をさせてもらえないというような実態が私自身も経験しています。そうした声がこの本にまとめられているのもあるので、ぜひ、皆さんに共有していただきたいというのがあります。

また、別枠で障害を持つ女性の差別の解消に向けた条例とか記述などをまとめた資料も今回提出させていただきました。ほかの自治体などの条例の例も載っていますので、ぜひ、考えるときに皆さんとこのことを共有できたらなと思って、きょうは提出させていただきました。

お時間いただきまして、ありがとうございます。

○川内部会長 川内です。秋山さん、ありがとうございました。

調査の資料と、それから、ほかの条約とか国内法、条例なんかで、こういう、女性であるがゆえの複合差別について述べたものの資料をいただきました。

ほかに何か、ヒアリングに対してのご質問、ご意見ある、方いらっしゃいますでしょうか。

どうぞ。

○山梨委員 支援センターMOT Aの山梨です。精神障害の当事者です。

あらかじめいただいた資料を読ませていただいて、すごく感心したのが、8ページの(6)の最初のポチですね。他県の条例制定によってどのように変わったかを把握し、都の条例に生かしてほしいという要望があったんですけれども、本当に後発の利点というか、いいところだなと思ったんですが、実際、事務局のほうで他県の条例とか随分調べられているようだけれども、それで、実際に、具体的にどの点が変わったとか、変わらないとか、そういう調査ってなかなか難しいと思うんですけれども、やられているのでしょうか。あるいは、今後、そういうことをやる予定とか、ございますでしょうか。

○川内部会長 事務局のほう、何かありますか。

○下川課長 事務局の下川ですけれども、他県の条例につきましてはいろいろ、私どものほうで調べさせていただいています。ただ、まだ制定して間もない条例も多いものですから、制定前と後で何が変わったかというところが、今の段階でどこまで見えてくるのかというのが難しい部分があると思っていますのですが、今後も聞き取りですとかしながら、できるだけ把握に努めていきたいというふうには思っております。

○山梨委員 わかりました。ありがとうございました。

○川内部会長 ありがとうございます。

ほかに何かありますか。

では、よろしければ、時間もありますので次の議題に移りたいと思います。

議事2の前回の議論の振り返りについて、事務局のほうから説明をお願いします。

○下川課長 それでは、資料2をごらんいただければというふうに思います。

資料2ですけれども、前回、第2回条例検討委員会の振り返りです。前回の主要な議事は②です、都民及び事業者の理解促進でした。主な意見を論点ごとにまとめてあります。

まず、論点①-1、都民等の責務の内容についてですけれども、枠の中に示しているのは事務局からお示しをしておりました論点でございます。4つ論点を掲げておりました。それに対して主な意見、いただいたご意見をご紹介を少ししますと、「都民」には、仕事や観光で訪れる人などを広く含めて規定をすべきというご意見を複数いただいております。

また、このページの一番下のポチですけれども、障害の社会モデル的な考えを踏まえて、障害のある人は権利の主体であるといったことを伝えていくべきだというようなご意見をいただ

いております。

2 ページ目をごらんいただきまして、当事者みずからが理解促進を努めることについてですが、ここに3つポチを並べておりますけれども、それぞれ関連したご意見でございまして、責務とすることについては、努力不足というような視点から見られてしまう懸念もあるというふうなことも含めて、反対意見が多い状況ではございましたが、一方で、障害当事者も都民に含まれるということを確認したいといったご意見ですとか、書きぶりを工夫すればよいのではないかといったご意見もいただきました。障害当事者に責務を課すということよりは、むしろ、理解を進めるための協力というような趣旨で盛り込むというようなことも考えられるのかなというふうに思っております。

次に、論点①－2ですけれども、事業者の責務の内容につきましては、ここに枠で囲ませていただいた2点です。都民等の責務ということ踏まえた事業者の責務ということで提示をさせていただきました。

これにつきましては、不動産や交通、宿泊等のインフラ系の事業所については合理的配慮がなければ障害者が目的地に行くことができないなど、決定的に配慮が重要な事業者なので、そして、お店などはその次に配慮が必要というようなことで、事業所を一くくりにするのではなくて、分類して考える必要があるのではないかというようなご意見をいただきました。

次に、3 ページですけれども、論点の②、理解促進に向けた都の基本的役割につきましては、都は理解促進に向けた啓発や障害のある人となない人との交流機会の提供などに努めるべきですとか、教育における取り組みは重要などと提示しましたけれども、ご意見としましては、都は障害者が社会参加の主体であることや、社会モデルとの関係を踏まえて、社会の不備によって問題が起きているのだということの啓発をすべきであるとか、教育については重要なんですけれども、教師ですとか教育委員会などの理解を促進していくことが重要ではないかといった意見も出していただきました。

次に、その他の意見ですけれども、事業者の責務との関係で、合理的配慮の提供に関する意見を複数いただいています。こちらについては、第4回と第5回の条例検討部会でも引き続き検討する予定としております。

内容としては、事業者の合理的配慮を義務とすべきといったご意見や合理的配慮の提供の前提となっている意思の表明につきまして、意思の表明が難しい障害者に配慮すべきといったご意見などもいただきました。

また、4 ページ、理念等に関する内容につきましては、先ほどご説明した障害当事者の責務

にも関連しまして、徳島県条例を参考として社会モデルを前提に障害当事者も社会貢献する主体と位置づけるような価値観などが重要である、そういったことを盛り込んだらどうかというようなこと、それから建設的対話について盛り込みたいといったご意見もいただいております。このあたりについては、第6回の検討部会でも検討ができるかなというふうに思っております。

最後に、条文の作成について質問をいただきました。この検討部会では条例の方向性ですか盛り込むべき事項などについてご検討いただき、部会の後半でまとめをしながら議論を進めたいというふうに思っております。条例の文章化につきましては事務局で作業をしていくことになりますけれども、部会の皆様にご意見をいただく機会を設けていきたいというふうに考えているところです。

資料2の説明につきましては、以上でございます。

○川内部会長 ありがとうございます。

それでは、前回、時間が足りない部分もありましたので、今、事務局からご説明があった議事の2、前回の議論の振り返りということ、それから、先ほどヒアリング結果のご説明も受けましたけれども、特にこの中の2ページ目、論点①－2ですね、事業者の責務の内容についてというところと、それから、論点②、理解促進に向けた都の基本的役割について、ご意見、ご質問のある方はご発言をお願いしたいと思います。何かありますでしょうか。

はい、どうぞ。山下さんですか。

○山下委員 山下です。前回、欠席して申しわけございませんでした。

論点①－2のところのインフラ系についてですけれども、合理的配慮とか差別的取り扱いという前提の前に、やはり、どんな人でも、例えば、電車なんかアクセスできるということが重要で、そこに障害者の差別とか、そういうことではなく、誰もが使えるということが前提であるべきだというふうに思うんですね。

いつもいろんなところでお話しさせていただいているんですけども、ここで特定のこと言っちゃおかしいかもしれませんが、御茶ノ水の駅がひどいと私は思っていて、あそこにはたくさん病院があるんですね、医科歯科大とか。ところが、階段しかないんですよ。エスカレーターもないしエレベーターもないし、リフトだけがあるんですけども、階段が狭いというようなことがあって、みんなで協力してもらってという以外にはない、配慮が全くなくて、私の知り合いの方でも酸素ボンベを転がして、3歩上っては休みという形で階段上がっていくわけです。症状が悪化したときには四谷からタクシーで行くみたいな話になっていて、最低限、例えば、こういう交通インフラみたいなものについては責務に近いような合理的配慮と

いうか、そういうものにしていただかないと、これが障害者とかということだけではなくて、障害を持った方たくさんいらっしゃると思うんですけれども、配慮されるよりもちゃんと用意されて、自分がボタン押せばエレベーターで行ける、その場所まで行けるという、自分の能動的な働きでそういうものにアクセスができるということは最低限準備されるべきだろうというふうに私は思うので、その辺のところはぜひ段階的に考えていただいたらというふうに、この意見に大賛成です。

以上です。

○川内部長 ありがとうございます。

ほかにご意見、ありませんでしょうか。

今の御茶ノ水の例でお話がありましたけれども、障害のある方ももちろんだけれども、特に障害と言わなくても、みんな困っているじゃないかというような視点で整備をお願いするというようなことだったろうと思います。

ほかにご意見、ありませんでしょうか。

はい、高見さん。

○高見委員 僕は東難連の高見です。今の問題に関してはいろいろ障害者の社会モデルというふうにここには書いてあるんですが、どうしても難病者から見ると、今までの生活というのは医療というか、医療的なモデルでいろいろ対応されてきて、なかなか社会モデルの中に入ってきていないような感じも、僕は受けています。

その中で、今、山下委員が言われたように、誰でもが配慮されたもので生活していけるような、送れるような仕組みづくりをしていってもらえればいいなというふうに思います。

特に、難病の場合は、やっぱり、差別もありますし、病気によって仕事につけなかったりということもあるし、退職させられるということもありますので、ぜひともいろいろ、誰でもが合理的配慮なり、いろいろな対応でしていってもらえるような仕組みになっていければなというふうには思っています。

○川内部長 ありがとうございます。

今のご意見、論点②の理解促進に向けた都の基本的役割というところに強く関係してくるだろうというふうに思うんですけれども、難病も含めて、つつい医学モデルとして考えられがちだけれども、社会モデルの視点というのを区民に対してどうやってPRしていくか、社会モデルということをPRしていくという姿勢で都としては臨んでほしいというふうに理解してもよろしいでしょうか。

ほかにどなたかいらっしゃいませんか。ここは、予想ではもうちょっと意見が出るはずなんですけれども。

では、議事を進めたいと思います。それで、後でご意見があれば戻るという形で議事を進めたいと思います。

それでは、本日の主要テーマである情報保障の推進に移りたいと思います。

情報保障の推進については、本日と次回の検討部会において議論していくことになっています。この情報保障の推進というのは当事者の声が非常に重要なテーマになってきますので、今回と次回で、それぞれ当事者の方からご発言をいただきたいと思います。本日は、視覚及び聴覚障害者団体を代表して佐々木委員と越智委員に準備をお願いしていますので、ご発言をお願いしたいと思います。

よろしいでしょうか。まず、東京都盲人福祉協会の佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 ただいま紹介にあずかりました東京都盲人福祉協会の佐々木宗雅と申します。視覚障害者の立場から情報保障について希望というか、現状をお話しさせていただきます。

今回、情報保障ということで話す機会をいただきまして、前回、外出ということで話をいただきました。視覚障害者にとって社会的障壁となっているものは大きくあって、この外出と情報保障が大きな社会的障壁ですので、今回によってこの大きな2つの障壁に関して発言の機会あるいは提起できたことについて、うれしく思っております。

さて、情報保障の件ですが、私たち視覚障害者にとっては、情報保障というのはとりもなおさず、文書の情報保障、文書情報の保障ということですね。あるいは、文書処理というような言い方もするんですけれども、この文書処理ということは、言語の中で言うと、大きく言うと、言語、大体3つに分けられるようで、1つが、話す言葉としての言語です、話す言語、それから、今言った文書の言語、そして、機械的に発生する言語という、今は3つに分けられるようですので、私たちが保障としてお願いしたいのは、この2番目に指摘しました言語の中の文書という部分です。これの読み書きということであります。

情報保障がいかに大切かということを考えてことについて多少申し上げますと、憲法で保障された知る権利というのが大きく浮かんでまいります。この知る権利のまず基本的なところにあるのが私たちにとってネックとなっている活字ですね。この活字とかそういうものを読めるようにするというのが知る権利を自分のものにすることの第一歩であります。

そして、現代的なことと言いますと、今、共生社会というようなことを言われて、この委員会ももちろん共生社会をつくるための一環としてなされているのではないかと考えておるんで

すが、その共生社会のためにも視覚障害者にとって活字文書、あるいは文書が私たちにとって読めるもの、あるいは、内容を判読するものでなければならないと考えている次第であります。

では、情報保障というものがどのように私たちにとってなされればいいのかということを申し上げたいと思います。

情報保障は大きく2つありまして、点字化と音声化ということに分けられると思います。点字が一番なじみ深いものでありまして、この点字は、実はフランスのルイ・ブライユという人が考案したものでありまして、もう200年ぐらい前、そして、150年前にはフランスでは公式な言語として認められております。日本ではそれを輸入いたしまして、明治のころですけれども、石川倉次さんという方を中心に日本語の点字というものを考案することになりました。日本語としてできてからもう既に100年は経過して、これら2人の先達の努力によって、それまでは不可能と思われていた文書の読み書き、これができるようになりました。非常に画期的なことでもあります。

ただし、現在では点字で全て賄える、点字さえあれば視覚障害者の情報保障は了解できるのかというと、決してそうではなくなっていました。それは1つに、私たち視覚障害者の中での問題もあるんですけれども、視覚障害者が全員、点字ができるという状況ではありません。むしろできる人のほうが少ないのかなということです。

もう1つは、先ほどの共生社会とのつながりなんですけれども、点字そのものは視覚障害者がたとえ理解しても、晴眼者、我々視覚障害者がよく晴眼者と言うんですけれども、視覚障害者以外の方を晴眼者、ここにいらっしゃる方ほとんど晴眼者だと思うんですけれども、晴眼者の方との意思疎通は点字では難しいということですね。

そして、出てきたのが音声化ということであります。音声化は現代のテクノロジーの発達によって非常にいいものができてまいりまして、これは、皆様ご存じだと思うんですけれども、テープレコーダーの時代から始まりまして、今、私たちはデイジーというもので情報を得て、非常に重宝に扱っております。

デイジーというのは一体何か、これが恐らく皆さん、認識はなされていないんじゃないかと思うんです、ほとんど、特別な部署にいらっしゃる方は別として。そのためにちょっと説明がしにくいものですから、きょう配付資料として用意いたしました、東京都盲人福祉協会が一昨年、都知事宛に要望書を出しておりまして、その中というか最後、末尾のほうにデイジー図書は何ぞやというのが書いてあると思うんですけれども、本文のほうは後でまた見ていただく

とありがたいんですけども、デイジーというのはD A I S Yの日本語的な表現で、デジタル・アクセシブル・インフォメーション・システム、英語の発音悪いので、文字で見ていただいたほうがいいと思う。

○川内部会長 ちょっとすみません。今、佐々木さんおっしゃっているのは、ダブルクリップでとめてある委員提供資料の2であります。

○佐々木委員 何番でしょうか。2番ですか。2番で、東京都盲人福祉協会が一昨年、都知事宛に出した要望書のうちの抜粋という1枚のペラが。

○川内部会長 委員提供資料の2番です。すみません、お邪魔して。

○佐々木委員 その末尾のほうに、私がぺらぺらしゃべるよりも多分見てもらったほうが、デイジーについてはわかりやすいかなとは思っております。

詳しいことを言う場所ではないので、一応、デイジー文書について提出いただけるとありがたいということをここで申し上げて、もう1つ、私たち視覚障害者にとってありがたいと思うのは、I C Tの時代にふさわしい電子情報、電子通信機器、端的にはメールのことですが、メールを私たちはパソコンによって、音声に変えてそれを情報として得ることができます。

ただし、このメールあるいは電子情報としていただいたものは事前にいただかないとその用を足さないということですね。晴眼者の方でしたら当日配付されてもその場で目を通せば内容を把握できますが、私たちは事前にいただかないと把握できません。ですので電子情報をいただいて晴眼者と同じ土俵で情報交換をできるということは非常にありがたいメールというシステムなんです、これは事前に視覚障害者に配付していただくとありがたいなと思っております。

そのことは、この委員会では事務局が採用していただいて、事前に資料を配付いただいておりますが、必ずしも全ての委員会というか、あるいは会議でそういう事前配付がなされるとは限っておりませんので。

結論を申し上げますと、情報保障ということの観点から、私たちが希望するのは、具体的に、まずはデイジー文書、あるいは、デイジー形式の録音物による媒体ですね、それと点字、さらにメール等の事前配付、この3つを今度制定されます東京都条例に組み込んでいただいて、都民への周知、その他、広報活動をしていただけるとありがたいなと思っておりますので、以上、視覚障害者の立場から情報保障について申し上げました。

ありがとうございました。

○川内部会長 ありがとうございます。川内です。

今、視覚障害のある方の情報保障について、文書処理ということを軸に具体的なご説明をいただきました。

では、続きまして、東京都聴覚障害者連盟の越智委員、お願いします。

○越智委員 東京都聴覚障害者連盟事務局の越智です。きょうは聞こえない人も傍聴で来いますので、立ってお話しさせていただきたいと思います。

聴覚障害者の場合は、情報障害、また、コミュニケーション障害と言われるように、話したいことはいっぱいあるんですけども、いただいた時間は10分以下ということで資料を用意いたしました。

2時間の講演の内容を整理して私どもの運動の流れと何を求めているのかということをもとめてあります。ポイントとしまして、活動してきた内容は、大きく2つあります。詳しく話すとたくさんあるんですけども、大きくは2つ。

1つが手話です。例えば、制度化のために、手話通訳の養成・派遣・設置・認定の運動をしてまいりました。例えば、昭和45年に東京都で美濃部知事との懇談会がありまして手話通訳の制度化について要望を出したところ、全国に先駆けて手話通訳の養成・派遣が始まったという実績があります。

もう1つが法律です。法律改正に取り組んだ結果、多くの法律を改正してきました。昭和30年代には道路交通法改正で、聴覚障害者も運転免許をとれるように交渉しました。また、民法11条では準禁治産者から聴覚障害者を省く運動をしました。一番大きかったのは、欠格条項で、医師とか薬剤師などの資格の中で障害者はだめだったということが全国で222万人の署名を集めて提出して、それらの欠格条項を撤廃することができました。

現時点では、新しい法律を2つつくりたいということで運動しております。

1つが情報コミュニケーション法、もう1つが手話言語法です。それについてはパンフレットを2つ用意してあります。こちらのパンフレットがWe Love コミュニケーションというパンフレットです。情報コミュニケーション法をつくりたいということで運動を始めたときの資料です。

この中で聴覚障害者といってもいろいろいる、手話だけではない、文字情報、見えない方、盲ろう者も含めて、細かく制定してほしいということをもとめてあります。

もう1つの用意した資料が、「手話でGo」です。こちらは手話を言語として認めてほしいという内容です。

なぜ、2つの法律が必要なのか。一緒にできないのかという疑問もあるのではないかと思います。

ます。我々は、手話は言語である、言語としての部分と情報保障のコミュニケーションの部分ということで分かれるのではないかと思います。

私が今やっている手話は言語ではなくて、コミュニケーションのツールです。頭の中では日本語で考えております。それに手話を当てはめています。ですけれども、言語としての手話というのは違います。独自の文法があります。障害者の中でこういう独自の文法を持った言語を持っているのは聴覚障害者だけではないかと思えます。それをきちんと認めてほしい、法律を整備してほしいというようなことで運動しております。

といっても、区別が、言語としての手話は何、コミュニケーションとしての手話とは何、ぴんとこないと思いますので、少しきょう、聞こえない人もいますので実演してみたいと思います。ごらんください。私が同じ手話を2回やります。どんな反応があるのか見てください。視覚障害者の方、見えなくて申しわけございません。

(手話実演)

○越智委員 もう1つ……

(手話実演)

○越智委員 ありがとうございます。今の違い、何かといいますと、**どちらも「必要」という手話ですが**、最初の「必要」という手話は「必要です」という断定の言い方でした。ですから、彼の反応は「そうそう必要」というように、強くあらわされました。次、同じ「必要」という手話表現をしましたが、その表現は「必要でしょうか」という疑問の表現でした。ですので、彼も、「うん、そうだね、必要だろうね」みたいな返事でした。

そのように、同じ形の手話でも、表情、速さ、動きというところで意味が変わってまいります。それがつながって1つの言語として確立するわけです。現在、世界的にバイリンガル教育法というのを進めていまして、まず、手話を言語として身につけて、その次にその国の言葉を、特に読み書きを身につけるという教育方法が進められています。その教育をきちんと受けられる環境を整えてほしい。そういう法律をつくりたいという運動です。

それによって、各地域でも手話言語条例が制定されています。現在、14の府県、市町村も合わせると100近い自治体で手話言語条例を制定しています。内容はまちまちです。

まず先に制定された鳥取県、資料にもありますが、その場合は、正直に言って、全国的に見て、どちらかというと手話の制度化がおくれている地域でした。おくれている地域が条例をつくることで**全国と並び、現在では日本でも先駆けになるような取り組みも行っています**。

東京にはまだどの区市も制定されていません。東京はほかの地域と比べると手話関係の制度

化が充実している部分がありまして、今さら東京で条例が必要かというような考え方が起きています。ですから、なかなか制定ができないということもあります。

私たちが都でも必要ということを訴えておりますが、今回の差別解消条例の中で、その中に手話言語条例も盛り込んだらどうかという提案もありました。ただ、先ほどお話ししたとおり、情報コミュニケーション法の部分については、差別解消条例の中に盛り込むことはいいと思います。ですけれども、手話が言語であるということを認める内容を差別解消条例に盛り込むのがふさわしいのかどうかということは議論をお願いしたいと思っています。

できれば、独立した形で手話言語条例をつくってほしいと思っています。ただ、東京は2,000を超える条例があります。新しい条例をつくるのはなかなか難しいと思っています。ですので、これからどうするか、例えば、他地域の条例の中でおもしろいと思ったのが、兵庫県の明石市です。これは差別解消条例よりも先に手話言語条例がつくられました。中身が手話言語条例の内容と情報コミュニケーションの内容、それぞれ独立しており、1つの条例の中に2つの柱を盛り込んでいるという形でつくっています。そのあたりを参考にして、独立した形で手話言語についての内容を盛り込んで、将来的には独立した条例を作ること視野に入れて進めていくこともできるかなと思っています。

ほか、さまざまなコミュニケーション方法があります。文字とか、盲ろう者の場合は、先に聞こえて見えなくなった人は触手話が中心です。先に見えなくなって、後で聞こえなくなった方は指点字などのコミュニケーション方法があります。さまざまなコミュニケーション方法で適切な情報保障ができるような内容をつくっていくことが必要だと思います。

私は福祉のまちづくり委員として10年以上やってきましたけれども、例えば、テレビの文字放送があります。今はテレビの文字放送がふえています。ほとんどの番組は字幕があります。相撲とかサッカーとか、野球とかも、リアルタイムで字幕がつきます。自宅で楽しめます。でも、公共の場はどこにも字幕はついていません。あることも知らないです。つけることも考えていらない。つけてほしいと言ったら、リモコンがない、つけ方がわからないというようなことで、そのままになってしまうことがあります。

できれば、公共の場では文字放送を義務化は難しくても、せめて努力義務にするというような内容も盛り込んでほしいと思っています。これから議論いただければありがたいと思います。

以上です。

○川内部会長 越智委員、ありがとうございました。

ちょっとわかりにくいお話だったろうと思います。多少、補足します。

手話というのが、本当に、方言もあるんですけども、大きく分けて、日本手話というのは日本語対応手話という2種類があります。日本語対応手話というのはこういう音声言語をそのままその語順で手の形であらわすのが日本語対応手話、ですから、これは日本語の、音声言語の文化圏に属する言語になります。

だけれども、今、越智さんがおっしゃっていたのは日本手話といって、音声言語を聞いたことがない、聞こえない人たちや聞いたことがない方々が独自に歴史的に培ってきた独立した言語があるんです。独立した言語があるということは独立した文化圏があるということです。なので、手話を使う人たち、ろう者と言いますが、ろう者は独自の文化圏を持っているという考え方があって、それを認めてほしいというのが、手話、言語としての手話を認めてほしいということ、これは、実は国際的な流れで、権利条約の中でも入っているし、それから、差別解消法にも簡単ですが表現してあります。

それと、もう1つは、聞こえる者と聞こえない人の間のコミュニケーションの保障という問題があるという二通りのお話、二通りの内容があるんだよということを今越智さんはご説明になりました。

ということで、ありがとうございました。

ということで、今、お二人の発表をしていただいたんですけども、引き続き事務局からの説明をお願いしたいと思います。

○下川課長　ありがとうございます。事務局の下川です。資料3-1をごらんいただければと思います。ここから、今、お話しいただきましたけれども、本日の中心となる議題、情報保障の推進についてご説明をさせていただきます。

東京都では差別解消のための条例の検討を始めた当初から情報保障の推進を大きな柱の1つと位置づけてまいりましたので、その内容につきまして本日と次回、2回にわたってご検討いただきたいと思います。

その中で大きく、今回、2つ論点を設けています。

論点の①は情報保障の推進についてです。内容については、枠の中で3点に整理をしています。差別の解消を図る上で障害者が必要な情報を取得することは不可欠であり、情報保障の推進に関する規定が必要ではないか、そして、都は障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思疎通を図ることができるよう、多様な手段で情報提供を行うことや、関係機関等と連携して必要な施策を講ずることなどが重要ではないかといったもの、そして、事業者さんとしても障害の特性に応じた、さまざまな方法による情報提供に努めていただくべきではないかという3つを

論点にさせていただいております。ここはさまざまなやり方での情報保障、コミュニケーションということを書いてございます。

次に、裏面ですけれども、論点の②として、言語としての手話の位置づけということを挙げています。先ほど越智委員からのご発言にもありましたように、手話が言語ということは障害者基本法などにも明記をされているところですが、一般的な理解ですとか、手話の普及は十分とは言えないという状況かと思えます。

お話、既にありましたとおり、他県などでは別途手話言語条例を定めているところもありますけれども、都としてはより幅広に議論して、普及を図るためにこの条例の中で手話は言語であるというようなことも含めて、その認識を広めるための啓発ですとか、都民や事業所において手話の利用が進むような施策を講じることについて規定を盛り込むというようなことも考えておまして、このことについて本日ご議論をいただければというふうに考えているところでございます。

この論点に関連しまして、参考資料を幾つかご用意しております。資料３－２からが参考資料になります。まず、資料３－２は、前回も同じような資料をつくっておりますけれども、差別解消法、それから、その法の基本方針を今回の議事に関連する条項についてまとめた資料でございます。

続きまして、資料３－３は、意思疎通・情報保障に関しまして、他県の差別解消に係る条例でどのような規定がされているのかといったことをまとめています。１のところで表がございますけれども、特段の規定を設けていないところが多いんですけれども、情報保障に関連した規定のあるところで特徴のあるものを２のほうで提示をしております。

特に２ページの（４）のあたりに徳島県ですとか岐阜県の条例の一部を参考に載せておりますけれども、このあたりが参考になろうかなというふうに考えております。

続きまして、資料３－４でございます。先ほども他県において手話言語条例が制定されているというお話が出てまいりましたけれども、先ほど越智委員のほうからは１４の自治体というふうにお話がありましたが、条例が制定されている、都道府県レベルではですね、そのうち５つの府県の条例につきまして、どのような項目が盛り込まれているのかを丸バツで整理をしたのがこの表であります。

府県によって構成さまざまなんですけれども、５つ共通する事項としては、目的ですとか、県の責務、県民の責務、そして、多く規定されている項目としては市町村の責務ですとか、事業者の役割、手話を学ぶ機会の確保、財政上の措置などがあります。

資料３－５は、全国で一番早く制定された手話言語条例ということで鳥取県の条例をつけてございますので、こちらはご参照いただければというふうに思います。

続いて、資料３－６ということでおつけしているのが、昨年東京都が社会参加に関する障害者等の意識調査についてという調査を実施したんですけれども、その内容の中から本日の論点に関係する情報アクセシビリティに関する調査項目について結果をまとめてお示しをしているものです。

内容につきまして、裏面といいますか２ページ目ですね、ごらんいただきますと、図表の２ですけれども、情報アクセシビリティという意味合いで必要な支援について聞いた質問でございます。

全体として必要な支援としては、下から５つ目ぐらいですかね、必要な情報をわかりやすく説明してくれる人が欲しいというご意見と、上から２つ目ですが、「誰もが読みやすい文字などを使用してほしい」といったものが多くなっておりました。

３ページはこの同じ質問を障害種別で見たものです。これが図表３でして、ちょっと細かくて見にくいんですけれども、左側には障害種別ごとに回答の多かった上位３つをこの表の中で掲載しています。

左側は３障害と難病ということですが、身体障害では特に支援を必要としない人も多く、知的障害や精神障害では「必要な情報をわかりやすく説明してくれる人がほしい」が最も多い内容でした。

そして、身体障害者につきましては、右側にさらに視覚や聴覚などの障害種別に分類して傾向をまとめています。やはり、障害の内容によってニーズも異なっておりまして、視覚障害者では、「それぞれの障害者が情報を入手できるようさまざまな媒体で提供してほしい」というご意見が最も多く、聴覚障害者では、「問い合わせ先では電話番号だけでなく、ファクスやメールアドレスを載せてほしい」が一番多くなっています。その次には、手話や筆談できる、対応できる人をふやしてほしいというようなご意見が載っています。

大変雑駁ですが、資料説明は以上でございます。

どうぞご議論をよろしくお願いいたします。

○川内部会長　ありがとうございます。

先ほどの私の発言の中で、手話が言語であるということについて、差別解消法のところにちょこっとあってあると申しましたが、私の頭の中で障害者基本法のつもりで言っていました。障害者基本法の中に、ここの資料３－１の２ページ目にあるように、障害者基本法の中で手話

を含むというような表現がなされています。ということで、今、佐々木委員、越智委員からの発言、それから、事務局からの説明も含めて、議事の3について議論したいと思います。

まず、論点1です。資料3-1の1ページ目の四角の、箱の中にあるものですが、最初の丸は、情報保障の推進に関する規定を設けることが必要ではないか、それから、2つ目が、多様な手段によって情報保障を行う。そして、関係機関と連携して意思疎通を仲介する者の養成等の必要な施策を講ずるよう努めることが必要ではないかというようなこと、それから、3つ目が、事業者が情報提供に努めるべきではないかというようなことが論点として挙げられています。これについて何かご意見あれば挙手をお願いしたいと思います。

基本的には余り反論のないというか、異論のないような議論だろうと思いますが、これをもうちょっと、こういうものをつけ加えたほうがいいんじゃないかと、そういうふうな意見もちろん構いませんので、何かいただければと思います。

佐々木さん。

○佐々木委員 先ほどの発言にプラスというか、ちょっと重複するんですけども、最後に結論で申し上げたとおり、視覚障害者にとってさまざまな方法で情報保障をしていただくということが今ご紹介ありましたように、それはありがたいと思っております。

具体的には、先ほどの結論で申し上げたとおり、デジタイ化したデジタル文書ですね、それから点字、そして、さまざまな、特に音声媒体を使ったものの中ではメール等、あるいは、電子機器によってなされる情報、ツールですね。

それから、活字文書については事前配付という、そういう具体的な方法で書いていただくといいなと思っております。

それから、先ほどデジタイのことについて説明できませんでしたが、多分、それぞれの障害者ならよく認識しているけれどもそれ以外の方は認識しないというような、いろんなそういう役に立つツールというのが結構あると思うんですね。

ですから、こういう一般的ではないけれども、特定の障害の方については極めて有効な情報ツールについて、広く都民の方に周知徹底というんですかね、啓発するようなこともぜひなさっていただければありがたいなと思っております。

以上です。

○川内部会長 ありがとうございます。

今の論点1の箱の中にあるもので、今、佐々木さんがおっしゃったのでこの箱の中にはないものとしては、デジタイと、それから事前配付がここには具体的な事例としては抜けているもの

と思われます。

もう1つ、メールというのは、ここで情報通信機器の利用というのがあるので、このあたりかなという感じがします。事前配付というのは、おっしゃるとおり、なかなかこのような規定では今まで入っていないものだろうというふうに思いますので、実際の運用の段階では必要なことだろうと思います。

それから、ここでは3つ目の丸で入っているので、1つ、ほかには抜けがちなのが拡大文字ですね、拡大文字もこの中には入っています。

それから、今佐々木さんがおっしゃったのもう1つは、この2つ目の丸のところで、都が多様な手段によって情報提供を行う、それから、意思疎通を仲介する者の養成等というふうにこの「等」の中に入るのかもしれませんが、社会への啓発ということをおっしゃいました。これはかなり重要なので、「等」の中に入れずに書き出したほうが良いような気がします。

ほかに、ありませんでしょうか。

山下さん。

○山下委員 山下でございます。本当は橋本さんが言っただけるといいのかなと思ったりもするんですけども、先ほどのアンケートの中にも知的障害者のところでわかりやすく説明をしてほしい、例えば、テレビを見ているときとか、いろんなときに、今のは何だったのというふうに利用者さんが言ったときには、こういうことだよというふうに説明をするとわかるんですけれども、さっと流されたら全然わからないということがある。

あるいは、役所ですか、いろんな事業所でもそうなんですけれども、白板みたいなものがあるって、例えば、トイレ、どうやって行ったらいいですかというふうに知的障害の人が聞いたりしたときに、言葉でそこを右に行って、左に行って、その奥のほうにトイレがありますと言っても、これは伝わらないんですよ。やはり、そこを白板にちょっと図示して、こうやって、こうやって曲がっていくとトイレがあるよと言うとわかるのかという、そういうことが、手話とかそういうものとは違うんですけれども、それが特別な方を養成するということではなくても親切な対応とか、わかりやすい話し方をしてもらえれば、知的障害の人たちはかなりわかるんじゃないかなと思うんですが、何もなくて文字の提供や事前資料配付ではとても、やっぱり、情報にアクセスできないということになると思うので、その辺も何かの形で残していただけるとありがたいかなと思います。

以上です。

○川内部長 ありがとうございます。

山下さん、具体的にどのような項目というか、文言で入れればいいとお考えですか。

○山下委員 ちょっと少し考えさせてください。すぐには答えられないので、後で事務局のほうにお送りさせていただきます。

○川内部会長 じゃ、池原さん。

○池原副部長 池原です。私もちょっと知的障害とか精神障害とか発達障害の人のことが気になっていて、というのは、やはり、情報保障というと伝わり方というか、受け取るところまでというイメージがちょっと、印象としては漠然とあるんですね。ただ、多分、知的とか発達とか精神の障害のある人というのは、例えば、日本語そのものとしては、もちろん、例えば、聴覚とか視覚の障害がない状態であれば、情報そのものをキャッチするということはキャッチするところまではいくんだと思うんですね。

ところが、それが、情報処理プロセスというか、自分の頭の中で理解するというか、あるいは、胸に落ちるというか、そういう状態のところまでいかないと、本当の意味では情報として提供した意味がないように思っていて、それは今、山下さんがおっしゃっていたことと共通することだなと思うんですけれども。

そのときに、条例の言葉として、わかりやすいとか、あるいは、意思疎通というときに疎通というのはどこまでの深さのレベルを言っているんだろうかというのもいま一つ難しいところがあって、「わかりやすい」がいいのか、あるいは、「わかるように」というのがいいのか、多分、横にいて今の言っていることってこういう意味だよねっていうふうに説明をしたり、そうすると、もう一度、それってこういうことなのと言われて、いやいや、そうじゃなくてこういう意味だよねって何回かのやりとりを繰り返していく中でだんだん理解が深まっていくということが、実際には、多分、お話ししているとあるわけですね。

だから、その辺が、どういう文言がいいのかというのは、特に条例の言葉になる場合はまだ私自身もよくわからないんですけれども、「わかりやすさ」という何か標準的なモデルよりは、「その人にわかるように」という、もう一步踏み込んだ何か、言い方が必要なのかなという気がちょっと、今伺っていて思いました。

○川内部会長 ありがとうございます。

ここの論点の箱の中では平易な表現というのがありますけれども、どうも、この平易な表現ではおさまり切らないというか、易しい言葉で言えればいいのかというところではない。例えば、図を用いたりとか、いろいろな手段を複合的に使って、こちらが、提供する側がわかりやすいというより相手がきちんとわかってもらえるかどうかということのをいかにして条例で

表現するかというようなところが1つの論点として出てきているように思います。

私の分野で恐縮ですが、交通バリアフリーの中ではコミュニケーション支援ボードというものを各駅とか公共交通機関の窓口には今は大抵持っています。使っているかどうかは別として持っています。それは絵図があって、その絵図を押さええていくことによって会話が成立するというようなもので、かなり広く置いてはあるんですけども、これは、余り知的の方々にはなじみがないのか、使ったけれども役に立たないのか、その辺は、橋本さん、使われたことがありますか。

○橋本委員 いえ、私、まだないので、また、お話しさせていただこうかと思う。今、ちょっとコメントもあるんで、もし、何ならその情報提供についてお話しさせて、わかりやすい情報提供ということで、ちょっと今、コメント、次に使わせていただくコメントがあるのでお話しさせていただくんですけども、知的障害者のある人にわかりやすい情報提供ということでしていただくんですけども、いろんな方法があって、あることは教えていただいているんですけども、やっぱり、情報が多くあるということで不安になってしまう者たちもいっぱいいる、そのやり方もあるのかなということで、一つ一つ、私たちは理解するまで相当な時間というのも、個人個人、能力によって違ってきてしまいますので、その辺のところもその人その人に合わせた、きょうもそうですけれども、1つの文章になってしまうとわかるところもあるんですけども、現場のところの一つ一つ、こんなことを言うてはいけないのかもしれないですけども、その人その人に合わせたやり方もあった上でのことじゃないと、なかなか知的障害者の私たちにはやっぱり難しいなというふうに、今、皆さんのお話を聞きながらそう感じました。

○川内部会長 ありがとうございます。

その人に合わせたということがポイントというか、その人に合った、それから、わかっているのかどうかというのを反応を見ながらというようなことが重要なのかなというふうに思うんですが、公共の施設だと、家族とか小さな固まりの中ではそれが可能だけれども、初対面の人とかだとなかなかその辺が、こちらの要望が伝わらないとか、理解してもらえないというようなことがあろうかと思います。

そのことについて、全てのコミュニケーションの手段をこの条例の中で書き連ねていくというのも余り適切ではないかなというような感じがしますので、具体的な文言についてはまた事務局のほうで考えるとして、今のような、個人個人に合わせた情報提供の仕方というようなことを考えてほしいというようなことで1つ意見が出たということでまとめさせていただければなというふうに思います。

そんなところでよろしいですかね。

ほかにあります。

関哉さん。

○関哉委員 弁護士の関哉です。今のことに関連してなんですが、例えば、資料3-3の2ページに(4)の③、徳島県の条例21条というのがありまして、意思疎通等の手段の普及というタイトルで書かれているんですが、これも橋本さんに言っていただくべきことかもしれませんが、先ほどの例の中にも人的な支援という言葉が多分抜けていると思うので、この条例の中にも点字、音声、字幕、わかりやすい表現等の、どちらかというとツールであったり、システムであったり、そういったものが中心に書かれていますが、支援者による支援とか、人による支援というところをあえて明記していただく必要があるのかなと思いました。

同じ箇所に必要な施策を講ずると書いてあるんですが、これが、法律で言う環境の整備のような位置づけになるとすれば、今申し上げた個別の配慮という意味では、例えば、項目を分けて、この21条に関連して言えば、2項と1項の間に挿入する形で、前項の規定は合理的配慮の提供に当たっても同様に講ずる必要があるとか、環境の整備という部分と具体的な合理的配慮という提供の場面に分けて、それぞれ情報保障が必要だということをうたうというのも1つのアイデアかなと思いました。

以上です。

○川内部会長 人の支援ということが出てきましたけれども、合理的配慮の1つとして、環境の整備、それから人の支援というようなことがあるよということだと思います。

続いて、山梨委員、お願いします。

○山梨委員 支援センターMOTTAの山梨です。精神障害当事者です。意見というよりも、都のほうへ質問なんですけれども、1ページも2ページも全部、努めるべきとか、努めるように、努めることが必要ではないかと書いてあるんですけれども、これ、努力義務という形になっているのでしょうか。少なくとも、都に関しては義務化してもいいんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○下川課長 事務局の下川です。このあたりにつきましては、議論していただくときの提示として書いているので、そのような考え方をどういうふうにとめて、どういうふうにお考えになりますかというような投げかけというようなことの意味も含めて書かせていただいている文章です。

努力義務、あとは、義務というときにはなかなか、どこまで義務を果たすかみたいなところ

がわかりにくい内容も含まれていると思うので、一律にここまでやればとか、差別的取り扱いそのものもそうなんですけれども、非常に限定が難しい部分もありますので、幅広に提示をさせていただいて、皆様方の受けとめをこの場で議論していただくという趣旨でここは提示をさせていただいておるつもりでございます。

○山梨委員 つまり、条例の文言としてもこういう、ちょっと曖昧というか、努力に近い形を考えていらっしゃるということでしょうか。

○下川課長 そこはまだ今の段階で決めているものではないです。

○山梨委員 わかりました。ありがとうございます。

○川内部長 ありがとうございます。

山梨さんの個人的なご意見としては2つ目の丸の「都は」というところは、努めるのではなくて必要な施策を講ずるというところでもいいのではないかと、3つ目の事業者については努めるでもいいんじゃないかというようなことが、山梨さんの意見としてということであるということですね。

ほかに、何かありませんか。

よろしいでしょうか。

では、今、少しつけ加える意見ばかりが出ているというふうに思っています。ですから、基本的にこの箱にある3つの論点については、この方向性はこのままで、それに対してどういうものを加えていくかというところがさまざまな意見が出ているというふうなところだろうと思います。

特になければ、次の論点に進んでいきたいと思います。決して急いでいるわけではないですね。実は、予定の時間はまだ珍しくたっぷりあるので急いでいるわけではありませんが、次の論点も進んでいって、何か戻ってというふうな意見があればそのときに戻したいと思います。

では、論点2について進みたいと思います。資料3-1の裏側です。先ほどの越智さんがおっしゃったような、言語としての手話の位置づけということです。先ほどの資料3-3、他県条例についての2ページ目の徳島県の例で言うと、③の徳島県の第21条の第2項で、県は手話が言語であるとの認識に基づきというふうに書いていまして、この場合は、先ほど越智さんがおっしゃったのは、越智さんのご希望としては、手話言語条例という独立した条例でというようなご意見もあって、その辺は少し判断の分かれるところかと思いますが、今、議題として出ている資料3-1の論点としては、都は言語である手話の認識を広めるための啓発に努める。それから、都民及び事業者において手話の利用が進むよう必要な施策を講ずるよう努

めるというふうなことが論点として出ています。

これについて何かご意見があればおっしゃっていただきたいと思います。

いかがでしょうか。

越智さん。

○越智委員 越智です。先ほど申し上げましたように、できれば独立した形で手話言語条例をつくってほしいというのが私たちの組織の統一した考え方です。

先ほど総会があって、そこで皆さんの意見を聞きましたところ、何年かかっても独立した条例をつくってほしいというような意見がありました。ただ、私としましては、手話だけでなく、いろいろな行政との絡みも出てくると思いますので、資料にも書いてありますけれども、手話による情報保障については福祉局の範囲にとどめるのではなく、例えば、教育庁とか消防庁、警視庁、いろいろなところを含めてきちんと手話を使って情報保障ができるような施策をつくる、義務化できるかどうかはわかりませんが、そういうようなことも実現できるような内容になってほしいと思っています。方針案を見ると、啓発に努めるというような文章でちょっと弱いのではないかなと思います。

以上です。

○川内部長 ありがとうございます。

またも「努める」ということが弱いのではないかというお話がありましたが、越智さんに確認ですが、先ほどから手話言語条例というふうなことをおっしゃっていますけれども、多分、二者択一、つまり、手話言語条例をつくるんだから、今、検討している差別禁止のための条例のほうでは言語であるということを入れなくてもいいということではないだろう、つまり、今検討している条例の中にも手話は言語であるというふうなことを入れるし、それから、さらにそれを明確にするために、もう1つ、将来的には手話言語条例を目指したいというふうなお考えなんだろうと思いますが、その理解でよろしいですか。

○越智委員 はい、そのとおりです。

○川内部長 ということは、ここの論点の箱の中にある、最後の「努めるように」というのはちょっと置いておくとして、最初の行、都は、言語である手話の認識を広めるための啓発、あるいは、言語である手話の認識というところで、手話が言語であるということを言っていますが、これについては特に異論はないんですね。

○越智委員 はい、ございません。

○川内部長 じゃ、ここまでは異論がないということで、ただ、越智さんとしては「努め

る」がもうちょっとしっかりしろよということだと思います。

ほかの方々は、この問題については当事者ではないということになるんですけれども、何か、第三者的でも結構ですけれども、ご意見ありませんでしょうか。

中島さん。

○中島委員 手話というのも1つの言語だと考えたときに、鳥取県の言語条例というのを私見て、学校における手話の普及という部分で、ろう児が通学する学校の設置者は手話を学びというふうに書いてあるんですよ。だけれども、やっぱり、コミュニケーション手段というのは、僕ら経済学やっている人間からすると、ネットワークの外部性というのが非常に高く、多くの人が使えば使うほど利便性が高くなるという点で言えば、これっていうのは普通の学校でも手話を学ぶことを義務づけるという、つまり、子供のころですよ、要するに、というぐらいのことをやらないとなかなか、私も手話できないので、こういう場では非常に、越智さんとお話をしたいなと思っても直接話もできないんですね。

だけれども、今の段階から学ぶこともできるかもしれないけれども、ある程度若いときにやっておいたほうがいいのかという感じがして、そのあたりまで踏み込むということは難しいんですかね、こういうのって。教育との関係にもなるので、この鳥取県の場合はそこまで踏み込もうとして踏み込めなかったのか、どうなのかというのはちょっと考えてもいいのかなと僕は思いました。

以上です。

○川内部会長 ありがとうございます。

日本でも小さな子供が、それこそ幼稚園のころから英語を学んでいますよね。というふうな感じで、異文化を学ぶ入り口として言語というのがあるとすれば、今おっしゃったように、ろう者のコミュニティーを学ぶために手話を学んでいくというのものもあるのかもしれないという感じかもしれません。

ただ、実は、鳥取県の手話言語条例でよくはっきりしていないのは、子供たちが学ぶべきなのが、先ほど申し上げた日本手話なのか、日本語対应手話なのか、もしもろう文化を学ぶのであれば日本手話でないとだめなはずなんですけれども、そのことについては書いていないんですね。ですから、よくわからないところがあるんですけれども、とにかく、今までのお話の中で、手話言語条例云々についてはここでは議論する場ではないので、それはそれとして、置いておくとして、手話が言語であるということについてはきっちり書き込むべきであろうということですね。

ただ、多分、手話が言語であるという言い方だけをするとても誤解が生じやすいだろうと個人的には思っています。つまり、日本手話という日本語とは違う言語体系を持った言葉の中核としたろう者の文化がある。その中で手話というのがそのろう者の文化を支える骨格になっているということをきちんと言わないと、ここで、ただ単に言語である手話というふうに入れていくと、コミュニケーション手段としての手話と混同するような気がするんですね。

ですから、その辺は書きぶりにもあると思うんですけども、少し注意して書かないと真意が伝わらないのかな。つまり、聾者の方々が期待しているような効果が社会には伝わらないのではないかというふうな気がしています。

ほかに何か、ご意見ありませんか。

では、いろいろなご意見が、今までいろんな論点をやってきて少しずつ意見が出てきてはいるんですけども、今までの論点の中で振り返って、このところをもう少し発言しておきたいとか、ここを蒸し返したいとかというのがあれば、その辺のご発言も遠慮なく挙手をして言っていただければと思います。

何かありませんでしょうか。

どうぞ、山梨さん。

○山梨委員　たびたびすみません。支援センターMOT Aの山梨です。全体的にずっと疑問に感じていたんですが、いろんな努力義務とかに出てくるときに、必ず負担が過重でない限りはという文言がついてくるんですけども、先ほど山下委員が言われていたみたいに、御茶ノ水の例みたいに、そうしたときに、どこまでが過重でなくて、どこからが過重なのかというのを、ケース・バイ・ケースで違うと思うんですけども、それをどこか例示するような、ある程度サンプルとして挙げるようなことを条例に盛り込むことってできないんでしょうかねと個人的には思っていたんですけども、いかがでしょうか。

○川内部会長　「過重な負担」の「過重」の尺度をどうするかというのは、これはかなり本質的な、国の法律でも避けていると思われるところなんですけれども、何か事務局のほうで考えがありますか。

○下川課長　事務局の下川です。過重な負担については、お話のとおりわかりにくいということですし、個別に判断をしていかざるを得ない部分がございます。

考え方としては、国のほうである程度基本方針などで示されている部分もございまして、きょうお配りしている資料の中で東京都がつくったものですが、ハンドブックですね、緑色のほうのつづり、地域協議会でも机上にお配りしているほうのつづりですが、インデックス

の3というところにハンドブックがあります。その12ページをお開きいただきますと、過重な負担の考慮事項というのが書いてあります。ここに書いてあることは国のほうで考え方を示している内容をまとめたものということで、大きくは、ここに、太い字で5つ、事務・事業への影響の程度、それから、2番目で、実現可能性の程度、これは物理的・技術的制約や人的体制上の制約というふうになっていますが、3つ目に費用の程度、4つ目に事務・事業の規模、これは事業所なら事業所の規模に応じて負担の程度も変わってくるだろうという意味合いです。そして、ちょっと似ていますけれども、財政・財務状況ということです。

こういったことを個々にきちんと判断をして、余り過重な負担ということがひとり歩きをして広く解釈され過ぎないようにという趣旨かとは思っています。この内容を条例にどこまで盛り込むべきか、盛り込めるかにつきましては皆様方にもご議論いただき、また、東京都内部でもこれから検討をしたいというふうに思っています。

○川内部会長 川内ですが、ここで尺度が、今ご説明があった尺度が列挙されていますけれども、誰がそれを判断するんですか。

○下川課長 これは、一義的には、やはり、合理的配慮をする提供側が判断をするというか、説明責任も含めてしていくということだと思います。

もう1つは、障害のある方から意思の提示があった合理的配慮の方法について、例えば、これはちょっと過重な負担なので、負担が過重なのでこの方法では難しいという場合があると思うんですけれども、こういう別の手段だったら対応ができますというようなことも含めて、そこで対話をしていただくというのがこの法の趣旨かなというふうに理解をしているところです。

○川内部会長 川内です。つまり、その当事者と、障害のある方と、それから事業者なら事業者の間で、それが過重だ、過重でないという話が出たときに、事業者の方が今列挙されたような項目に従って説明をして、両方で建設的な対話をしてくださいということですね。

という趣旨だそうです。山梨さん、いかがでしょうか。

○山梨委員 余りすっきりしないんですけれども、わかりました。

○川内部会長 すっきりしないのは……

○山梨委員 例えば、先ほどの山下委員の発言なんかですと、私鉄のほうがかえってエレベーターとかエスカレーターの設置が進んでいて、天下のJRが何で進んでいないのかとか、そういう感じになっちゃうんですけれども。

○川内部会長 それはJRでないのでは何とも言えませんが、御茶ノ水のJRの駅というのは多分、あれは技術的な問題だと思います。極めて難しいところだと思います。ただ、聖橋のほ

うに何かつけるとかいう話も少し聞いていますので、今、多分、JRとしても何とかしたい、あれだけ利用客の多い駅ですし、おっしゃるように、病院もあるので、何とかしたいという気持ちはやまやまで、多分、都内でまだエレベーターがついていない駅というのは、ほとんどが技術的な問題だろうと思います。銀座線なんかですか、というふうにすごく古い地下構造を持っているところなんかは容易に地上に抜けられないとか、そのような問題だろうと思います。

先ほどすっきりしないとおっしゃいましたが、すっきりしないのは私もすっきりしないんですけれども、法律がそういうものになっているということだと思いますね。

ほかに何かありませんでしょうか。

今のように全体を振り返ったご意見で結構です。

宮澤さん。

○宮澤委員 東京都身体障害者団体連合会の宮澤です。身連としまして、実は、その他のほうに入りますけれども、トイレですね、だれでもトイレとか多目的トイレという名称がありますけれども、まず、多目的トイレ、だれでもトイレという名称が、待っている車椅子の方が待っていますと、出てくるのは一般の方が出てくる。その方に聞くと、これ、だれでもトイレだから誰でも入っていいんだろうというふうになるんですね。そこに障害者優先という文言は余りないと思っています、だれでもトイレの中に、表面に、障害者優先トイレ。

エレベーターには、障害者、あるいはいろいろ優先という文言が入っているんですけれども、トイレには余り入っていないんですね。名称を変えるのか、あるいは、障害者優先ですよということを文言入れるのと、まだまだだれでもトイレが少ないというふうに、アンケートが、都身連のアンケートが出ました。

その結果出ましたけれども、要するに、これから駅の、今、山梨さんが言いましたエレベーターもトイレも、トイレもあるんですけれども、なぜかトイレとかエレベーターが必ず端っこにあるんですね。真ん中になんていうか、トイレはどこか端っこに置いておきやいいじゃないかというのがありますけれども、そういう合理的配慮は、大変な移動をする方々が端っこに持っていかれて、そこでトイレでもエレベーターでも利用するという、この合理的配慮、先ほどの2つ戻っちゃいますけれども、合理的配慮が本当に過重負担になって、鉄道会社がそこできいないのか、あるいは、する気が余りないのかということ、もともと都としては、福祉のまちづくりの会、僕知っているんですけれども、東京都と福祉のまちづくり条例がこの中やっていますから、そこにもう1つこの意見を持って出していただけたらいいかなと思っていますけれども、川内先生はそれご存じでしょうけれども、いかがでしょうか。

○川内部会長　こっちに来るかと思いましたが、ちょっと説明をします。ことしの3月31日付でバリアフリー法の建築設計標準というのが改正になりました。これはバリアフリー法に基づく建築物の設計ガイドラインなんですけれども、それが改正になりました。その中の大きな柱がトイレなんですね。それで、今まではおっしゃるように、だれでもトイレというのは、実は、東京都独自の名前です。バリアフリー法上はだれでもトイレというのはなくて多機能トイレというのがあります。

多機能トイレというのは車椅子対応トイレの中におむつがえ台なんかの子育ての道具、それから、オストメイトの器具なんかを入れたものなんです。これは、かつては車椅子専用でやっていたんですけれども、専用の時代でもほかの人がどんどん使うので鍵をかけたわけですが、鍵をかけると今度鍵をもらいに行ったりするのが大変だということで、鍵をかけずにほかの人が長い時間むやみに使わないようにということで、どなたでもお使いくださいにしたんですね。どなたでもお使いくださいということで一人が何時間も使うようなことを防ごうとしたわけで、それはある意味で成功したんですけれども、さまざまな方々が使い始めた。

東京都はそのときに独自にだれでもトイレとしたわけです。それが、今ではさまざまな人が使い過ぎて車椅子の方が使えないということで、機能分散という考え方になってきています。機能分散というのは、今までその車椅子対応トイレの中にあった子育ての設備は男女トイレの中に入れましょうとか、それから、オストメイトの設備も外に出しましょうということで、純粹に車椅子対応のブースで、しかも異性介助があるように共用で使えるブースにつくっていきましょう。

ほかに、さまざまな機能を持った一つ一つのブースというのが考えを出してきて、それが普通のブースの中に子育ての設備が入るブース、あるいは、普通のブースの中にオストメイトが入るブース、それから、男女のトイレの中に車椅子で入れるようなちょっと小さ目の、かつては簡易型多機能と言っていたものなんですけれども、そういうものを入れていこうというふうにして、車椅子で使えるトイレの、大きなトイレの中に利用が集中しないようにしていこうというようなのが今度のトイレの改正で出てきているんですね。

これは、多分、東京都がこれからガイドラインを変えていく中で反映されていく。個人的には、多分、だれでもトイレという名称はなくなるだろうというふうに思います。ですから、多機能トイレという発想がなくなっていくということですね。トイレ全体での、機能分散というのはトイレ全体を多機能化しようという考え方です。今まで1つのブースの中にあったものを男女トイレの中で分散させていこう。

そのほかに、男女共用の、発達障害、知的障害のある方で排せつのごときにご家族なり何なりのお手伝いが要る方が男女で入れるようなトイレを、車椅子対応でなくてもつくっていかうという流れも出てきつつありますので、そのような形でさまざまなトイレが出てきて、今度は利用者側が自分はどのトイレを使うんだというのを選んでいくという形になっていくというのが現状です。

それについては異論もいろいろあって、東京都福祉のまちづくり推進協議会ではまだそのことの議論は全くやっていませんので、これからそれはやっていくことになると思いますけれども、少なくとも国のレベルではそこまでやって、ことしの3月31日に決めたということです。

○宮澤委員 ありがとうございます。

○川内部会長 すみません、ほかに何かありますか、もう少し時間がありますので。

越智さん。

○越智委員 越智です。先ほどテレビの文字放送の例をお話ししましたがけれども、公共の場における情報保障について、何とか形で含められないでしょうか。たくさんの人が集まる場所に文字、音声、わかりやすい表現というような内容を含めることはできないでしょうか。

○川内部会長 川内です。たくさんの人が集まるというのは、例えば、コンサート会場とか、そういうイベントのものですか。それとも、渋谷の交差点とか……

○越智委員 駅の待ち合わせの場所ですとか、ホテルのロビーとか、一般の方が時間を潰すような場所に置くテレビ、音の情報はありますがけれども、文字の情報はついていません。書き出しもありますけれども、一般の人がよく使う場所、そういう空間とか、時間を潰す、そういう場所での情報保障について、例えば、私のところでは、大宮駅の場合はテレビに文字放送がついています。わざわざ聴覚障害者のために文字放送していますというふうな表示がしてあります。そういう配慮をもっと具体的に盛り込めないかというようなことを思っています。

○川内部会長 川内です。例えば、羽田空港の国際線ターミナルなんかだと、場内アナウンスを、F I Bですね、フライト・インフォメーション・ボード、何時に飛行機が出るというふうなところの一番下に文字表示できる機構は持っています。ただ、現実的には余り使われていないんですけれども、それから、よく聴覚の方がおっしゃるのは、列車がとまったときに列車の中の表示板に事情を説明する文字を出してくれということをおっしゃいますが、今、越智さんがおっしゃったのは、駅なんかで場内アナウンスがされているものが何を言っているかを文字放送してくれということであって、駅で流している普通のテレビ番組を文字放送で流せということではないわけですね。

○越智委員 もう1回言っていただけますか。

○川内部会長 駅で管内アナウンスをやっているとしますね。例えば、おくれの情報だとか、迷子の情報だとかやっているかもしれませんが、そういうことについて、今何をやっているかを文字で表示してほしいという意味なのか、あるいは、駅構内にある、商店でテレビか何か映していたら、そのテレビ番組を文字放送で出してくれという意味なんですか。

○越智委員 何といいますか、情報保障のための設備があるのにそれが有効に使われていないということです。駅にはちゃんと電光掲示板があります。事故とかがあってもほとんどの場合が電光掲示に出てきません。やっと10分後や20分後に表示される。テレビでも文字放送の機能があるのに、ほとんど使っていません。駅の待合室の場合ですと、文字があったほうが、雑踏の中でうるさいので文字がついていたほうがわかりやすいです。情報の保障のための機能を十分に使いこなしていない状態だと思います。もっと効果的に使うことができる、使わせるような何か内容が含められればいいと思います。

○川内部会長 ありがとうございます。

例えば、今、都営の地下鉄だったら改札のところにスクリーンがあって運行状況を示したりしていますが、あれをもっとリアルタイムにやってほしいとか、もっと有効に、設備のあるところでは有効に使えるように。それから、ないところだったら、必要なものはつけ加えてくれというようなことだろうと思いますが、それを具体的に条例の中でどう入れるかというところでは、ひょっとしたら、先ほど、わかりやすさとかというのもありましたが、スピードというのがあるかもしれませんね。迅速にというようなことが今の越智さんのご意見の中にあるのかなという感じがしました。

これもちょっと、表現については考えるとして、そのような意見があるということで記録にとどめていただきたいと思います。

ほかにありませんでしょうか。最後の一人の意見ぐらいですか。

秋山さん。

○秋山委員 ちょっと自分の事例で思い出したのでお話しできればと思ったんですけども、私がケアカウンセリングの講座のリーダーをすることがあったんですが、聴覚障害者向けの講座で、私以外の参加者の方は聴覚障害の方だったんですね。講座の中では、私は手話ができないので手話通訳の方をお願いしていて、それでコミュニケーションがというか、私の話すこととか皆さんとのコミュニケーションがとれたんですが、休憩時間になって、ちょっとお昼時間のときに参加者の方の皆さんは手話でコミュニケーションとっていて何ら問題がなくて、私一

人だけがそこでぼつんと対話に入れない。

一緒にお話ししたいんだけど、通訳の方、休憩しているんですね。私だけ入れない。手話通訳というのは私のために必要だったんだと改めてそこですごく実感しました。私だけがその場に入れない。本当に全く知らない外国の中に1人いて、私はどうしたらいいんだろう、私、手も動かないので、字も書けないので、そこに入っていくのって本当に難しかったんですね。

改めて、その手話通訳の必要性というのを私自身がすごく実感しました。なので、コミュニケーションとして、また、言語として皆さんが、聴覚の方がそれを確立されているということがすごく実感したという経験を、今、とても思い出しました。

なので、情報としての保障というのは、聴覚障害者の方のためだけではなくて、私たち自身が皆さんとコミュニケーションをとるために必要な情報保障としてのものというふうにこの条例の中に入れていければなというふうに思っています。

また、もう1つ、別な話なんですけど、合理的配慮で、この配慮という言葉がどうしてもしてあげているイメージで、何かとても消極的なイメージなんですけど、やはり、そこを、合理的配慮というのが必要だということは、そこに1つきっちり差別が起きている。障害のある人の権利が侵害されている。だから、合理的配慮が必要なんだという認識がないと、どうしても過重な負担ということで、しなくてもいいんだ、配慮しなくてもいいんだという認識になると、何かそこに差別がなくなってしまったような印象が起きてしまうんですが、やはり、合理的配慮というのがどういうものなのかというのを改めてきちっと理解していないといけないのではないかなというふうに思いました。

以上です。

○川内部会長 ありがとうございます。

合理的配慮の訳に、リーズナブルアコモデーションの訳についてはいろいろ意見があるところなのですが、一応、国でそういう言葉に訳したのでこれはいかんともしがたいですが、それについてはきちんと意味を説明するということが必要だろうということだと思います。

もう1つのほうは、こういうものが、例えば、手話にしても障害のある方のためというふうな認識でとられがちだけれども、そうではなくて、あくまでも相互に必要なものであって、それこそが多分コミュニケーションの本質だろうというふうに思いますけれども、そのことは多分文章の書きぶりの中で気をつけないといけない。障害のある方のためという印象でないような書きぶりが必要だろうということだろうと思います。

ということで、時間も来ましたので、このあたりでマイクを事務局にお返ししたいと思います。

す。

いろいろなご意見いただいてありがとうございました。

それで、先ほども申しましたが、追加的なご意見というのはまた事務局のほうにお出しただければと思います。

○下川課長　ありがとうございます。事務局、下川です。

本日は貴重なご意見、ありがとうございました。いただきましたご意見につきましては、次回以降の検討ですとか、条例原案の作成に当たって参考にさせていただきます。

また、今、川内部会長からもありましたけれども、何か言い足りなかったご意見などございましたら、事務局まで電話やメール、ファクスなどでいただければと思います。

そして、次回の条例検討部会ですけれども、第4回の部会は6月30日金曜日です。6月30日金曜日の17時から19時までの予定をしております。議事等の詳細につきましては、確定次第ご案内をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

また、本日配付の資料のうちファイリングをしております参考資料、ピンクのものと緑のものがありますが、こちらについてはそのまま机上にお残しいただきますようお願いいたします。そのほかの資料につきましてはお持ち帰りいただいて結構です。もし、資料の郵送をご希望の方いらっしゃいましたら事務局までお声がけをお願いいたします。

それでは、本日の会議はこれにて終了とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

午後4時57分　閉会